業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合 2020. 11. 8

No. 638

2020年 年末手当交涉

11月5日、本部は交渉を行いました。以下、報告します。

「会社の考え」

新型コロナウイルス感染症について、未だ一人の感染者も発生させておらず、指定公共機関という使命を果たして頂いていることについて感謝申し上げる。令和2年7月豪雨での九州地区被災については、不通期間中、慣れない作業等を行って頂き、これらは社員だけに留まらず、家族の協力があってのことだと考えており、重ねて感謝申し上げる。

本年度は、「中期経営計画2023」の2年目として、「鉄道を基軸とした総合物流企業グループ」を目指し、鉄道ロジスティクス事業の業務刷新、収支改善の継続、更なる成長と発展に向けた各種施策を掲げてスタートした。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会経済活動全体が大きく停滞し、景気の悪化が急速に進み、5月には緊急事態宣言は解除されたものの、先行きは全く不透明な状況である。

このような状況を踏まえて、10月改定でコンテナ収入計画を、年度初計画に対して100億円もの下方修正を行った。10月の実績は、コンテナ収入が対10月期計画で+2,3億円、100,2%と上回っているが、これは下方修正した結果である。11月に入って、昨日までで△1億円となっており、今後も大変厳しい状況が続くと予想している。この現状は、かつて経験したリーマンショック後の経営状況と同じであり、今後、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が分からないことから、リーマンショック後よりも悪い経営状況になることも否定できない。

以上のことを踏まえて、2020年年末手当については「リーマンショック後並み」と考えている。

「組合」

新型コロナウイルス感染症拡大で会社の状況が非常に厳しいには認識している。 10月改定で経常収支1億円としたが、厳しい状況にもかかわらず黒字を計画したことは組合員にとって大きな支えとなる。これまで、会社の状況が良い時でも「手当抑制」という我慢を強いられてきた。現在、世界全体が大きく沈んでおり、将来に対し不安に陥っている中でも、会社の業績を少しでも上げようと組合員は懸命に奮闘している。また、鉄道運輸機構からの無利子融資、今年度32億円の返済が1年猶予され、キシャシコフローに余裕が出ており、余裕が出た原資の一部は、期末手当とグループ会社に還元すべきと考える。

現在、会社の状況が非常に厳しいが、このような状況から這い上がっていくには、組合員の協力が必要不可欠であり、こういう時こそ、労使が一体となって頑張っていかなければならない。本日の会社の考えには到底納得出来ず、再考を強く求め、回答日には誠意ある回答を強く求めたい。

以上

(参考)

リーマンショック 2008年

- 2009年期末手当結果
 - 1.65 (夏季)
 - 1.575 (年末)
 - 3.225 (計)